

財務諸表に対する注記

この財務諸表は、公益法人会計基準【平成20年基準】（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定）によって作成している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法によっている。ただし、重要性の原則を適用し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合には、償却原価法(定額法)を適用しない。【公益法人会計基準注解(注1)重要性の原則について(2)】

なお、特定資産 操業安全積立資産として保有している第8回アルゼンチン共和国債及びアルゼンチンGDPリンク円貨債については、同国が過去に度々デフォルト宣言をしていることから時価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	1,232,200,000	0	0	1,232,200,000
投資有価証券	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000
小 計	2,632,200,000	0	0	2,632,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,288,460	1,072,990	0	27,361,450
放流資金積立資産	330,000,000	0	30,000,000	300,000,000
操業安全積立資産	10,914,080	0	2,721,698	8,192,382
小 計	367,202,540	1,072,990	32,721,698	335,553,832
合 計	2,999,402,540	1,072,990	32,721,698	2,967,753,832

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	1,232,200,000	1,222,165,000	10,035,000	—
投資有価証券	1,400,000,000	1,350,000,000	50,000,000	—
小 計	2,632,200,000	2,572,165,000	60,035,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,361,450	0	27,361,450	27,361,450
放流資金積立資産	300,000,000	0	300,000,000	—
操業安全積立資産	8,192,382	0	8,192,382	—
小 計	335,553,832	0	335,553,832	27,361,450
合 計	2,967,753,832	2,572,165,000	395,588,832	27,361,450

- 4 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価 単位当たり時価	評価損益
第145回日本高速道路保有・債務返済 機構債券(30年) <b>1.523%</b> 2044/12/20 (8年経過－22年債)	500,000,000	520,350,000 <b>104.07</b>	20,350,000
第159回日本高速道路保有・債務返済 機構債券(30年) <b>1.607%</b> 2045/6/20 (7年経過－23年債)	300,000,000	315,900,000 <b>105.30</b>	15,900,000
第13回大阪府公募公債(20年) <b>1.203%</b> 2035/9/28 (7年経過－13年債)	400,000,000	417,400,000 <b>104.35</b>	17,400,000
一般担保第148回住宅金融支援機構債 券(30年) <b>1.975%</b> 2043/12/18 (9年経過－21年債)	200,000,000	228,060,000 <b>114.03</b>	28,060,000
第8回アルゼンチン共和国債 (33年) <b>0.67%</b> 2038/12/31 (17年経過－16年債)	8,185,560	8,185,560 <b>12.00</b>	0
アルゼンチンGDPリンク円貨債 (30年) <b>変動金利</b> 2035/12/15 (17年経過－13年債)	6,822	6,822 <b>0.01</b>	0
合 計	1,408,192,382	1,489,902,382	81,710,000

- 5 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。  
 (単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
給付金						
一般事業給付金	中央安全協会	0	2,375	2,375	0	—
救済事業給付金	中央安全協会	0	0	0	0	—
負担金						
資源造成事業ガザミ	海づくり協会	0	846	846	0	—
資源造成事業トラフグ	海づくり協会	0	1,790	1,790	0	—
合 計		0	5,011	5,011	0	

#### 附属明細書

- 1 . 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 . 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	26,288,460	1,072,990			27,361,450